

静岡大院 ○増田啓子

目的 本研究は、アメリカの家政学系大学・学部が、スコッツデイル会議の結果をどう受け止め対応しようとしているかを中心に、特に名称変更をめぐる現在の動向と現在に至る系譜をアンケート調査の結果に基づいて明らかにし、今後の課題を探ろうとするものである。

方法 アメリカ家政学会(AAFCS)に登録している家政学系大学・学部の責任者リストである『Deans and Administrators』(1995年5月現在)にある全286名に、アンケート質問紙を送付し、回収した。回答項目のうち、①アメリカ家政学系大学・学部の学生の在籍数と就職状況の実態②アメリカ家政学系大学・学部の評価と家政学の学問体系③アメリカ家政学及び家政学教育の問題点について集計分析した

結果 ①アメリカにおいては家政学部は他学部に比べ女子在籍学生数が多かった。また学部の名称により男子学生の在籍数にも優位な差がみられた。学生の就職状況は、専門職への就職率が高く90%以上であると答えたものが5割近かった。主な職種は小売業、教員、保母が最も多かった。また、家政学部における職業教育は9割以上が適切であると評価した。②家政学系学部の評価は、自身の学部については9割以上が高く評価していたが、アメリカ全般においては、5割程度しか高く評価されていなかった。学問としての確立性は「十分やや十分」が約6割、方法論と教育体系は約4割程度であった。③アメリカ家政学最大の問題点は認識問題であり、53人があげた。次いでアイデンティティー、人材、教育内容、財政の順であった。また、家政学教育の問題点も認識問題が最も多く27人があげた。次いで教育内容、財政の問題、教員不足等があげられた。